

印西市長選挙が7月8日投票で行われます。印西市長の座は、「北総線運賃問題対策協議会」の会長として、北総線運賃値下げ実現のために極めて責任の重い、重要な位置にあります。私たち北実会は、6月初めまでに立候補表明されていた山崎山洋氏と板倉正直氏のお二人の立候補予定者に、北総線運賃値下げのために、印西市長としてどのように取り組んでいくお考えであるかを聞きました。期日までに届いた文書回答をそのまま紹介します。

北総運賃問題・はてな?シリーズ 11

## 質問の前文

2010年7月17日より成田新高速鉄道が開通し、沿線自治体の補助により北総線運賃が4.6%の値下げとなりました。私たちは、成田新高速開業時には高運賃是正が図られるものと思っていましたが、この運賃体系は北総線の高運賃維持を前提としたもので大変落胆しました。現在、別の市民団体がこの運賃認可をめぐる裁判を起こしていますが、印西市の街づくりにもこの鉄道の運賃が多大な影響を与えることから、今後4年間を託すリーダーとしてのお考えをお聞きいたします。

## Q1

あなたは成田新高速開業時の運賃体系と自治体の補助金についてどのようにお考えですか。200字以内でお答えください。

## 山崎 山洋 氏

北総線の運賃問題に対しましては、様々な協議や要望活動などを重ね、関係者間の合意のもと、現在の運賃値下げが実施されましたが、決して十分なものは考えておりません。

また、自治体から鉄道事業者に対する補助金につきましては、様々な意見があることも十分認識しておりますが、今回の値下げに対しての関係者間の合意事項であることから、平成26年度までの合意期間においては誠実に履行していくべきものと考えております。

## いたくら 正直 氏

成田新高速開業時の運賃体系は、沿線住民にとって、到底受け入れることができないものです。沿線住民の犠牲の上に、遠距離を利用する成田空港利用者や、京成電鉄が不当に利益を得ています。京成電鉄は北総鉄道に線路使用料を払っていません。不当な運賃体系です。

京成が不当に得た利益をはき出せば、自治体は本来、補助金を出す必要はなく、その意味で、補助金支出には大義がない、と私は考えています。

- 会員募集 (年会費 2,000 円)
- サポーター募集 (メールで情報を届けます)

北総線の運賃値下げを実現する会 2012/6/20  
連絡先 白井市堀込 2-1-5-704 TEL&FAX 047-492-4537

# 印西市長選挙 立候補予定者に聞く

Q 2

補助金負担に関して、鉄道事業者と沿線自治体を取り交わした約束は、平成22年度から26年度までの5年間です。あなたが市長に当選した暁には、27年度からの北総鉄道への補助金をどのようにお考えですか。

補助金支出はやむを得ない  補助金は出さない  その他

その理由を200字以内でお答えください。

Q 3

あなたが市長になられた際の北総線運賃是正の取り組みを300字以内でお答えください。

## 山崎 山洋 氏

Q 2

その他

【理由】 現在の合意期間後である平成27年度以降については、合意書にも記載のとおり、今後、千葉県や沿線自治体、鉄道事業者など、関係者間で協議してまいります。

Q 3

北総線の運賃問題に対しましては、今まで様々な協議や要望活動などを重ね、関係者間の合意のもと、現在の運賃値下げが実施されたものです。

このことから、北総線の運賃是正については、今までに築いた関係をさらに深め、千葉県を中心として沿線自治体が一体となって、鉄道事業者などへ引き続き粘り強く働きかけを行うことが必要であると考えております。

さらなる値下げの実現は、北総線沿線地域の発展には不可欠であり、特に子育て支援の充実を図るためにも重要であると考えておりますので、千葉県・沿線自治体が様々な方策について検討し、国や鉄道事業者と協議し、より良い結果に導いてまいりたいと考えております。

## いたくら 正直 氏

Q 2

補助金は出さない

【理由】すでに【1】で述べたように、補助金支出には大義がありません。そうであるならば、印西市は、補助金をやめる方向で鉄道事業者、沿線自治体と交渉するべきです。そのような姿勢で交渉を続けて、万一、交渉がまとまらない場合には、補助金は、北総鉄道に対して出すのではなく、市民に対して出すのが本筋、と私は考えます。不当な状況を維持したまま補助金を出し続けるのは合理的ではありません。

Q 3

徹底的に「市民目線」で京成電鉄・北総鉄道に運賃是正を求めます。

第1に、まず、京成電鉄や北総鉄道に対して、印西市長は、はっきりとモノを言わなければなりません。印西市は北総鉄道の株主です。株主総会には、従来のように職員を出席させるのではなく、市長自身が市民の声を代弁し、発言するべきです。

第2に、このような交渉が結実しない場合には、強い態度に出る必要があります。京成電鉄に線路を使用させているにもかかわらず、京成から適正な線路使用料を取らない北総鉄道の経営者は、自らの会社に損害を与えている、と考えれば、印西市は株主代表訴訟を提起することも視野に入れる必要があります。

